

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00456)

事務事業名称	杉並区教育委員会の運営			款	07	項	01	目	01	事業	001	整理番号	464
現担当課名	庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	462			
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	庶務課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設	根拠法令等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区教育報発行要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、多くの区民に周知する。区立学校におけるいじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の向上を図る。	活動指標	教育委員会会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や他の模範となる教職員の表彰を行う。「いじめ防止対策法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。	指標名 (1)	教育委員会会議開催回数
		指標説明	教育委員会の会議の開催回数 (定例会及び臨時会) ただし、全面非公開の会議を除く 議案等付議事案件数
		指標名 (2)	教育委員会傍聴者数
		指標説明	教育委員会の会議の傍聴者数 (定例会及び臨時会)
		指標名 (2)	教育委員会ホームページアクセス数
		指標説明	教育委員会ホームページへの訪問者数 (セッション数)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	21	24	22	24	22	24	91.7	84.1
活動指標 (2)	2 件	106	0	190	0	155	0	0.0	
成果指標 (1)	3 人	46	100	37	100	32	100	32.0	
成果指標 (2)	4 人	101,959	110,000	127,528	130,000	147,960	150,000	113.8	
事業費	5 千円	17,002	18,675	17,783	17,642	14,841	15,323	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	【予算執行率90%未満の理由】緊急事態宣言の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各事業が中止になったことから、教育報の発行回数や掲載員数を減らしたため。	
(内) 委託費	7 千円	669	673	648	698	557	540		
職員数	8 人	5.72	5.00	5.90	5.00	5.96	5.00		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	48,197	42,130	51,436	43,590	50,678	42,515		
上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	66,744	62,350	70,759	62,772	67,333	59,652		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,178,286	2,597,917	3,216,318	2,615,500	3,060,591	2,485,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,744	62,350	70,759	62,772	67,333	59,652		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 464

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	教育委員会運営（委員報酬、委員旅費の支出ほか）	4	人	12,146
	教育行政の調査研究（教育委員会の点検評価ほか）			667
	「すぎなみ教育報」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			1,752
	いじめ問題対策委員会の開催（委員報酬の支出）	5	人	101
	その他（学校文化栄誉顕彰、教職員表彰）			175
事業実績	<p>教育委員会を27回開催し、教育施策等についての審議を行いました。また、教育広報は、「すぎなみ教育報」を年3回延べ103,500部発行するとともに、YouTube（ユーチューブ）に教育委員会公式チャンネルを新たに開設し、教育施策への理解と関心を高めました。さらに、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」は、「生涯の基礎を育む就学前教育の充実」を主題として実施しました。これらのほか、いじめ問題対策委員会を2回開催し、いじめの防止対策等のほか、複数の個別事案や学校のいじめに対する具体的な取組について、調査審議を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成24年度からの10年間を見据えて策定した「杉並区教育ビジョン2012」の基本目標「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、行動計画である「杉並区教育ビジョン2012推進計画」をこの間、改定を3回行い、取組を計画的に推進してきました。</p> <p>平成22年度に開始した「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」は、平成30年度から「主題を絞り込んだ評価」への転換を図り、現ビジョンの基本目標を実現するために、特に重要な取組を主題として選定し、課題や今後の方向性を明確にしました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和4年度から概ね10年程度を期間とする「新教育ビジョン」を踏まえて策定する「新教育ビジョン推進計画」に基づき、教育環境の着実な整備等、具体的な施策を進める必要があります。また、取組を進めるにあたっては、柔軟に見直しを行っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標（1）の「教育委員会傍聴者数」については、約40～50%で推移していましたが、令和2年度は感染対策として傍聴者数の定員を減らした会議があることから、傍聴者数が減少しました。</p> <p>成果指標（2）の「教育委員会ホームページアクセス数」については、令和2年度は、令和元年度に引き続き実施した区立学校の臨時休業の影響のほか、感染状況等の変化に応じて時宜に適した情報の発信を行ったことからアクセス数が増加しました。</p>
評価と課題	<p>「すぎなみ教育報」は国の緊急事態宣言を受けて6月定期号を発行中止しましたが、12月定期号を活用した「新教育ビジョン」に関するアンケート調査では、これからの杉並の教育について578件もの意見をいただくことができました。教育広報は「すぎなみ教育報」を廃止し、令和3年度から「広報すぎなみ」や「教育委員会ホームページ」等を活用し、区民周知する仕組みに転換しました。また、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を行い、効果的な教育行政の推進に役立てることができました。さらに、教育委員会会議は必要な規定を整備したことにより、オンラインによる開催が可能となりました。いじめ問題対策委員会については、引き続き、事例検討を行うなど委員の専門的知見をより一層活用し、いじめに対する学校の対応力の向上を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>新たな広報推進体制として設置した「杉並区教育広報推進会議」において効果的な情報発信の方策を検討し、教育広報の強化・充実を図ることにより、教育施策への理解と関心を一層高めていきます。</p> <p>区民の主体的な教育実践を後押しし、学びの連鎖が広がっていくよう、令和4年度を始期とする「新教育ビジョン推進計画」のもと新たな取組を進めるとともに、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」や各事業の進行管理により、教育行政を効果的に推進していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00464)

事務事業名称	就学事務	款	07	項	01	目	02	事業	005	整理番号	473	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	470		
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度											
令和 2年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	学齢又は次年度に新入学することとなった児童・生徒及びその保護者	根拠法令等	(1) 学校教育法第17条第1項～第3項、18条 (2) 学校教育法施行令第1～3条、5～9条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学齢児童・生徒が適切に就学している。	活動指標	学齢児童・生徒数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	指定校変更申立者数
		指標説明	翌年度新入学の指定校変更申立者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 区立小・中学校への就学及び転入学に関する相談・受付・通知を行う。 指定校変更制度に関する案内・受付・通知を行う。 国立・私立等小・中学校への入学届の受付を行う。 。学校基本調査に関する統計事務を行う。 区独自の30人程度学級による学級編制事務を行う。 。	成果指標	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率
		指標名 (1)	
		指標説明	翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合
		指標名 (2)	指定校変更申立認定割合
		指標説明	翌年度新入学の指定校変更認定者数 ÷ 翌年度新入学の指定校変更申立者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	32,747	33,160	33,160	34,317	34,317	34,679	100.0	99.2	
活動指標 (2)	2 人	512	486	560	501	570	557	113.8		
成果指標 (1)	3 %	98	100	98	100	99	100	99.0		
成果指標 (2)	4 %	99	100	97	100	98	100	98.0		
事業費	5 千円	59,893	10,583	10,343	13,926	13,817	13,794	特記事項 受益者負担は、専修学校に係る証明手数料です。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	58,444	8,508	8,290	11,900	11,816	11,837			
職員数	8 人	3.02	4.18	4.32	4.47	3.56	3.38			
上記以外の職員	9 人	2.57	0.00	0.40	0.40	0.40	0.50			
人件費	10 千円	25,447	35,221	37,662	38,969	30,271	28,740			
上記以外の職員	11 千円	7,939	0	1,232	1,232	1,451	1,814			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	93,279	45,804	49,237	54,127	45,539	44,348			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,848	1,381	1,485	1,577	1,327	1,279			
財源	受益者負担分	14 千円	8	4	16	7	21			9
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	8	4	16	7	21	9		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	93,271	45,800	49,221	54,120	45,518	44,339			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 473

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学齢簿システム維持管理	1	式	11,281
	就学通知書印刷・発送	7,734	部	1,727
	就学関係届出書類等印刷	2,200	部	146
	指定校変更関係書類印刷	7,734	部	117
	その他（消耗品等事務用品の購入）			546
事業実績	<p>令和3年4月から杉並和泉学園等の指定通学区域の変更をするための規則改正を行いました。また、杉並和泉学園と方南小学校で保護者説明会を行いました。令和3年度就学予定者7,734名に就学通知書を発送し、570件の指定校変更を受付、審査の結果559件の認定をしました。令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策として指定校変更の申立ての一部郵送で受付しました。</p> <p>また、国立・都立・私立入学や一時帰国就学に伴う事務、区域外就学の審査、就学先不明者の調査等を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で一時帰国就学者が減りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>児童・生徒数、学級数は、昭和54年度をピークに減少傾向が続いていましたが、平成17年度から小学校の児童数は概ね増加に転じ、学級数は、区独自の30人程度学級による学級編制を導入した平成20年度以降、増加しています。</p> <p>平成14年度に導入した学校希望制度は、平成24年度に検証を行った結果、3年間の経過措置期間を設けて廃止することとし、平成27年度新入学者をもって終了しました。平成28年度からは、住所地により指定された小中学校に通学することが原則となりましたが、指定校変更や区域外就学の制度については、保護者に定着してきています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>児童・生徒数は今後数年間は増加傾向にあると予測しています。現在、東京都における小学校の学級編制については2年生以上が40人学級となっていますが、令和3年度から段階的に35人学級に引き下げられます。区では既に30人程度学級を実施しているため、学級編制に大きな影響はないと見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一時帰国就学が減っていますが、渡航規制が緩和された場合は、増えていくと見込んでいます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>就学予定者全員に就学通知書を送付し、未就学者が発生しないようにしています。入学式後に就学先が不明な者については、調査を行い就学状況を把握しています。</p> <p>中学校の7号事由（学校の特色ある教育活動等に参加を志望する場合）による指定校変更申立は、受入人数に上限があるため全員を認定することはできませんでした。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、指定校変更の申立ての一部を郵送で受付したことにより、申請会場では待ち時間がほとんどなく申立てができるようになりました。今後も郵送による受付を継続していきます。</p> <p>外国人の新入学児童生徒のいる家庭に就学の案内を行いました。今後も外国人の就学状況の把握に努めるとともに就学案内等による就学の促進を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	引き続き、指定校変更の申立てを郵送で受け付けるなど、効率的な事務処理を図っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00465)

事務事業名称	特別支援教育				款	07	項	01	目	02	事業	006	整理番号	474
現担当課名	特別支援教育課				係名	計画係			連絡先電話番号	5929-9481		昨年度整理番号	471	
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和23年度	実行計画事業	目標	05	施策	26	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	特別支援教育課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	障害等のある児童、生徒、就学前の子ども及び保護者 区立小・中学校及び済美養護学校	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第71条、71条の2、75条 学校教育法施行令第22条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害のある児童・生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすため、生活や学習上の困難の改善・克服に向け、個別の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	学校生活支援シートの作成 就学前から成人まで支援情報の引継ぎが行えるよう作成する支援計画の数 教育支援チーム訪問回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	教育支援チーム等の学校巡回により、校内支援体制の充実を図るとともに、個別指導計画の作成・活用を推進する。 学校・学級経営を支援するため、支援員及び介助員ボランティアを適正に配置する。 障害のある子どもや配慮の必要な子どもの就学先や教育的な支援に関する相談活動を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	通常学級支援員配置校数 介助員ボランティアの配置日数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	658	700	846	850	1,130	1,150	132.9	83.9	
活動指標 (2)	2 回	202	220	290	250	661	700	264.4		
成果指標 (1)	3 校	32	36	36	38	39	41	102.6		
成果指標 (2)	4 日	4,404	5,000	3,605	5,000	3,267	5,000	65.3		
事業費	5 千円	93,993	154,166	131,664	169,529	142,179	126,497	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	37,235	79,527	70,875	135,622	126,848	94,766			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.63	7.50	6.70	6.28	6.48	6.20		
	上記以外の職員	9 人	6.00	9.00	15.21	15.00	17.00	17.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	39,012	63,195	58,411	54,749	55,099	52,719		
	上記以外の職員	11 千円	18,534	27,801	46,847	46,200	61,676	61,676		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	151,539	245,162	236,922	270,478	258,954	240,892			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	230,302	350,231	280,050	318,209	229,163	209,471			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	14,198	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	14,198	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	137,341	245,162	236,922	270,478	258,954	240,892			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 474

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	特別支援教室環境整備等工事	2	校	28,116
	遠足等校外学習介助者の派遣	58	校	3,850
	介助員ボランティアの派遣	3,267	日	7,253
	巡回指導員（言語・作業・理学）の派遣	9	人	8,969
	その他（専門家チームの派遣、検査実施等）			93,991
事業実績	<p>高円寺学園の開校により、特別支援学級の設置校が小中学校1校ずつ増えました。また、杉並第三小学校の特別支援学級については、学童クラブの校内移設と併せて改修工事を行い、教育環境の整備を図りました。中学校においては、在籍級の担任と特別支援教室の巡回指導教員の共同による連携型個別指導計画の全校実施を達成し、在籍級の指導の充実を図りました。</p> <p>また、小学校特別支援学級拠点校1校（桃井第二小学校）において、障害理解や支援・指導の工夫について、オンデマンドの映像視聴による研修を実施し、教員の資質向上を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>国は、平成25年6月に「障害者差別解消法」の制定、平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准し、平成28年5月に「発達障害者支援法」の改正など法整備を進めるなど、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進を図っています。</p> <p>杉並区教育委員会は「杉並区特別支援教育推進計画」を平成21年に策定して以降、時代の変化をとらえ数度にわたる改定を行い、令和元年度に全小中学校への特別支援教室の設置を完了するなど、特別支援教育の充実を図っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内の特別な支援を必要とする児童・生徒数は増加傾向であり、この傾向は引き続きものと考えられることから特別支援教育が一層重要になっています。</p> <p>区では、一人ひとりの心身の状態や教育的ニーズに応じた指導や支援をより充実するために、特別支援学校や特別支援学級の環境整備に努めるとともに、副籍交流の実施や教員への特別支援教育に関する研修など、障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶインクルーシブ教育システムの推進にも引き続き取り組んでいきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>特別支援教室の小中学校全校への設置などの環境整備とともに、学校生活支援シートの積極的な活用が進むなど、個別のニーズに合わせた支援が充実し、特別支援教育のソフト面での伸長も著しいものがあると言えます。</p> <p>なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校臨時休業により、成果指標（2）の介助員ボランティアの配置日数が目標値を大きく下回りました。</p>
評価と課題	<p>高円寺学園の開校にあわせた同学園への特別支援学級の設置、済美養護学校の教室増設工事実施など、特別支援教育にかかる様々なニーズに対し、きめ細やかな対応を図りました。</p> <p>済美養護学校の児童・生徒数は今後も増加が続くことが予想されるため、引き続き適切な教育環境の整備に取り組む必要があります。また、小学校の特別支援学級についても、利用する児童の増加が予想されることから、環境整備の検討を行います。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>これまで区は、知的・発達・言語・難聴などの障害別の施策を充実させてきましたが、今後も続くと予想される特別な教育的支援を必要とする児童・生徒数の増加やインクルーシブ教育システムの構築を推進する視点に立ち、費用対効果を十分に踏まえつつ、環境の整備や教員や支援者の質の向上に向けた取組の充実を図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00467)

事務事業名称	児童・生徒の健康推進	款	07	項	01	目	02	事業	008	整理番号	476
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	473	
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始	実行計画事業		目標	05	施策	26	計画事業	04			
令和 2年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒、保護者、区民	根拠法令等	(1) 学校保健安全法 (2) 学校給食法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげる。 学校における健康づくりや食育を推進し、児童・生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。	活動指標	就学時健康診断の受診者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげるため、就学時健康診断を実施する。 研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。 「歯と口の健康づくり推進事業」の取組を通して、学齢期からの歯周病予防を推進する。 食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。 アレルギー対策強化のための取組を推進する。	指標名 (1)	学校保健委員会の開催回数
		指標説明	
		成果指標	就学時健康診断の受診者数 ÷ 就学予定者数
		指標名 (2)	学校保健委員会の開催回数 ÷ 小・中学校数
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	3,634	3,943	3,651	3,862	3,899	4,011	101.0	91.6	
活動指標 (2)	2 回	86	130	91	110	38	110	34.5		
成果指標 (1)	3 %	92.6	95	92.6	95	100.0	95	105.3		
成果指標 (2)	4 回	1.3	2.0	1.4	1.7	0.6	1.7	35.3		
事業費	5 千円	13,695	14,038	12,930	12,475	11,421	11,615	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	2,218	1,589	1,387	1,726	1,305	1,826			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.28	1.60	1.32	2.00	2.20	2.00		
	上記以外の職員	9 人	0.71	0.95	0.71	0.10	0.90	0.90		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	10,785	13,482	11,508	16,592	17,988	16,287		
	上記以外の職員	11 千円	2,193	2,935	2,187	308	3,265	3,265		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,673	30,455	26,625	29,375	32,674	31,167			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	7,340	7,724	7,293	7,606	8,380	7,770			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	26,673	30,455	26,625	29,375	32,674	31,167			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 476

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	就学时健康診断	40	所	6,643
	食育の推進	64	校	2,639
	健康づくり推進事業の実施			1,222
	アレルギー対策の強化	64	校	766
	その他 (健康相談ほか)			151
事業実績	<p>就学予定児童を対象とした就学时健康診断を、各小学校及びセッション杉並で実施しました。食育の推進に伴う食育リーダー研修は、新型コロナウイルスの影響で、実施できませんでした。杉並区の給食を全国に発信するため、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」に給食レシピを追加掲載しました。歯と口の健康づくり推進のための、口腔保健指導については、新型コロナウイルスの影響で、実施方法を変更しました。アレルギー対策では、研修会実施のほか、「アレルギー対応ホットライン」を運用し、緊急時の体制強化を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>小学校新一年生入学者数は、平成28年度3,352人、平成29年度3,412人、平成30年度3,530人、令和元年度3,531人、令和2年度3,635人となって増加傾向にあります。</p> <p>アレルギー対応給食の提供を受けている児童・生徒数は、平成28年度1,021人、平成29年度1,050人、平成30年度1,108人、令和元年度1,204人、令和2年度1,257人と増加しています。また、エビペンを所持している児童・生徒数は、平成28年度156人、平成29年度200人、平成30年度215人、令和元年度243人と増加しています。</p> <p>大人になっても健康的で健やかな生活を送るには、学齢期における健康づくりや食育の大切さについて学校での指導を充実させることが求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新一年生入学者数は増加傾向にあり、就学时健診の受診者は今後も増加することが予想されます。就学予定児童の心身の把握のため、適切な健診の実施が必要です。</p> <p>学校保健委員会の活動を促すことにより、複雑、多様化する児童・生徒の健康問題に対し、学校医、学校歯科医、学校などが連携して対応していきます。</p> <p>食物アレルギーがある児童・生徒は、一貫して増加しており、給食での喫食事故を防ぐなど学校での適切な対応が必要です。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>就学时健診については、入学予定の新一年生が増加しており、今後も就学予定者数は増加することが予想されます。なお、該当校の健診日に欠席せざるを得ない保護者には、他校での受診を周知するなど、細やかな対応に努めていきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、学校が臨時休校となり、健康診断の期間が延びたり、校医の都合がつかなかったため、学校保健委員会の開催が困難でした。</p>
評価と課題	<p>新一年生の増加に適切に対応し、就学时健康診断を着実に実施します。また、学齢期における健康教育である、歯と口の健康づくり推進事業、健康相談室、食育推進事業については、コロナ禍の影響で一部未実施となりました。食育推進事業では、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」へ学校給食のレシピを年3回掲載し、家庭での食育への援助を続けています。また、学校でのアレルギー対応については、区内医療機関との協定に基づき「アレルギー対応ホットライン」を運用しています。学校でのアレルギー事故については、管理指導票が未提出による初発事故や、運動が原因で発症する事故も多く、緊急時の対応が最も重要となります。引き続き研修会をとおして周知するとともに、学校と連携しアレルギーを持つ児童・生徒の安全を守っていく体制を継続していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>児童・生徒が、自らの基本的な生活習慣を確立し、健康づくりに進んで関わるができるように、子どもたちの発達段階を踏まえ、「運動」「食育」「生活習慣」の3つの視点で学齢期における「健康教育」を引き続き推進していきます。</p> <p>就学时健康診断については、受診対象者数の増加から、予算額を増加する見込みです。「歯と口の健康づくり推進事業」については、事業効果の評価・検証を基に、新たな口腔保健指導方針を策定しましたが、新型コロナ禍においては、感染防止対策を講じて実施しました。食育については、令和2年度と同程度の予算で、学校が食育を効果的に推進できるよう各種事業を実施するとともに、引き続き、杉並区の学校給食のレシピを全国に発信していきます。アレルギー対策については、アレルギー疾患のある児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、令和2年度と同程度の予算で、実践的な研修会・講演会の開催及び「アレルギー対応ホットライン」の運用を行います。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00482)

事務事業名称	教育相談等運営	款	07	項	01	目	03	事業	012	整理番号	486
現担当課名	済美教育センター	係名	教育相談係					連絡先電話番号	4723	昨年度整理番号	484
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	目標	05	施策	26	計画事業	02	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和 2年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在学の不登校等の教育上の悩みをもつ小・中学生とその保護者、教職員	根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項 杉並区教育委員会事務局処務規則第2、5条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	不登校等ひきこもりがちな子どもの社会的自立を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	小・中学校スクールカウンセラーの配置人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	教育相談員やスクールカウンセラー (S C) が、教育上の悩みをもつ子ども・保護者・教職員の相談に応じる。 不登校等ひきこもりがちな子どもがいる家庭にふれあいフレンド事業の訪問相談員やスクールソーシャルワーカー (S S W) を派遣し、生活の安定を図るとともに、活動や学びの場につなげる。不登校の児童生徒が多様で適切な学習活動の場につながるよう必要な支援をする。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数 来所教育相談件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	64	64	64	67	67	67	100.0	82.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	22,268	22,200	22,500	22,200	20,525	22,200	92.5		
成果指標 (2)	4 件	1,668	800	908	850	754	750	88.7		
事業費	5 千円	39,580	26,053	22,547	16,823	13,842	17,739	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響によりふれあいフレンドによる支援が実施できませんでした。また、さざんかステップアップ教室の光熱水費等の執行残となっています。		
(内) 委託費	7 千円	22,169	8,281	7,506	6,485	5,914	8,359			
職員数	8 人	4.74	3.26	3.53	3.00	3.36	3.00			
上記以外の職員	9 人	56.00	53.00	44.00	45.00	45.00	45.00			
人件費	10 千円	39,939	27,469	30,775	26,154	28,570	25,509			
上記以外の職員	11 千円	172,984	163,717	135,520	138,600	163,260	163,260			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	252,503	217,239	188,842	181,577	205,672	206,508			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,945,359	3,394,359	2,950,656	2,710,104	3,069,731	3,082,209			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	18,042	13,087	18,386	18,041	19,754	18,386		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	18,042	13,087	18,386	18,041	19,754	18,386		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	234,461	204,152	170,456	163,536	185,918	188,122			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 486

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	さざんかステップアップ教室の運営	111	人	9,408
	ペアレントトレーニングの実施	40	回	37
	来所教育相談	754	件	3,132
	スクールカウンセラー業務の実施	20,525	件	0
	その他 (講師謝礼の支出ほか)			1,265
事業実績	一人ひとりの状況に応じた支援方針を検討し、教育相談員、スクールカウンセラーによる心理的支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを活用して学校や関係機関と連携した支援に取り組みました。不登校の児童・生徒はさざんかステップアップ教室や地域の居場所等の支援につなげ、社会的自立に向けた支援を行いました。また、保護者が子どもの特性を理解し適切で効果的な関わりを身に付けるためのペアレントトレーニングを実施しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	家庭における養育機能の低下、社会の変化等により、複雑な家庭環境下で育つ児童・生徒が増えていきます。令和元年度に組織改正があり、主に不登校、精神身体症状、情緒の問題等の主訴は、教育相談担当が担当することとし、より必要な支援をきめ細やかかつ専門的な支援を展開しています。心理、福祉、医療、教育の連携を強化しながら進めています。相談の中からペアレントトレーニングの必要性があると判断した場合や、相談者から要望があった場合、少人数でのグループ相談もしくは個別相談を行いました。また不登校支援においては、個々の家庭状況により希望があった場合、早期の家庭訪問を実施しました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	学校の教育相談機能を充実させる支援を行うとともに、教育相談員やスクールソーシャルワーカーによる専門的な相談・支援を行っていきます。不登校対策として相談グループを実施し、また、さざんかステップアップ教室においては、一人ひとりの状況に応じた対応や小集団活動を通して、児童・生徒が社会的自立へ自信をもてるように多様な学びの場の充実を図っていきます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	成果指標 (1) 令和 2 年度小・中学校スクールカウンセラーの相談件数は、年度当初学校が臨時休校期間であったため相談件数が減少しています。 成果指標 (2) 令和 2 年度来所教育相談件数は、計画 (目標値) を下回りました。
評価と課題	小・中学校スクールカウンセラーによる相談を通して、児童・生徒が家庭・学校生活等と向き合い、保護者が子どもと向き合っていけるように支援することができました。 コロナ禍によりふれあいフレンドの派遣や、さざんかステップアップ教室の宿泊事業は実施することができませんでしたが、来所教育相談やペアレントトレーニング、スクールソーシャルワーカーの訪問については、相談時間や相談方法を工夫して継続しました。児童・生徒や保護者の相談内容は年々多様化しているため、相談主訴を丁寧に聞き取り、支援の充実を図っていきます。 また、さざんかステップアップ教室のWi-Fi環境を整備しました。不登校児童・生徒の社会的自立に向け、引き続きICTを有効に活用するなど、多様な学びの機会につながるよう支援を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	相談グループの拡充を視野に入れつつ事業を実施し、更にさざんかステップアップ教室の充実を図ります。また、不登校児童・生徒が増加傾向にあるため、関係機関が強固な連携を図りながら切れ目のない支援を行います。また教育機会確保法に則り、ICTを活用し、子どもたちがより豊かな経験や学習活動を通じて、社会的自立や多様な学びの場につなぐ支援の充実を図ります。 そして、学校の対応力の向上となるよう、教育相談員、スクールソーシャルワーカー等が指導主事と連携して学校への支援を行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00752)

事務事業名称	学校支援教職員				款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	491
現担当課名	特別支援教育課			係名	計画係			連絡先電話番号	5929-9481		昨年度整理番号	489		
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度	実行計画事業	目標	05	施策	26	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	教育人事企画課							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中学校の通常学級に在籍する、学習面で困難を抱える児童・生徒	根拠法令等 (1) (2)	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 杉並区教育委員会非常勤職員規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学習面で困難を抱える児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別的な支援を行うことにより、学習上の困難の克服・改善と校内支援体制の充実を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	学習支援教員の雇用人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学習支援教員を配置し、教育ニーズに応じた個別的な支援を行い、学習上の困難の克服等を図る。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	52	52	52	51	51	52	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	63,680	68,848	62,353	68,300	68,288	68,300	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.40	0.00	0.00	0.40	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.40	0.40	0.00	0.50	0.50		
人件費	10 千円	3,370	0	0	3,487	1,701	1,701		
上記以外の職員	11 千円	0	1,236	1,232	0	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	67,050	70,084	63,585	71,787	71,803	71,815		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,289,423	1,347,769	1,222,788	1,407,588	1,407,902	1,381,058		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	67,050	70,084	63,585	71,787	71,803	71,815		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 491

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学習支援教員に対する報酬・旅費の支出	51	人	13
	その他（ ）			68,275

事業実績

通常学級において、様々な事情により、学習面で困難抱える児童・生徒が増加しています。それらの児童・生徒に対する個別指導計画に基づいたきめ細やかな指導を行うため、令和元年度は引き続き、小中学校全校に52名の学習支援教員を配置しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>国は平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准し、平成25年6月に「障害者差別解消法」の制定、平成28年5月に「発達障害者支援法」の改正など法整備を進めるなど、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進を図っています。東京都教育委員会では、こうした状況を踏まえ、平成28年2月に「東京都発達障害教育推進計画」を策定しました。</p> <p>杉並区教育委員会は「杉並区特別支援教育推進計画」を平成21年に策定して以降、時代の変化をとらえ数度にわたる改定を行い、特別支援教育の充実を図っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和4年度からを計画期間とする「杉並区特別支援教育推進計画」の改定の中で、学習支援教員の果たす役割と位置づけを明確化し、特別支援教育の推進に資する存在として育成を図っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>計画どおり、小中学校全校への学習支援教員の配置が行われています。今後も配置された教員に対する研修を行うなど、特別支援教育に関する専門性の向上を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>平成30年度からの全小中学校への学習支援教員の配置により、学習面での困難を抱える児童・生徒に対する個別指導計画に基づいたきめ細かい指導が図られ、本人の学習意欲の向上につながるといった成果が得られています。</p> <p>これを受け、学校現場や保護者からは学習支援教員の増員を求める要望も出ていますが、今後は令和4年度からを計画期間とする新教育ビジョンや特別支援教育推進計画において、一人ひとりの児童・生徒の学習機会の充実につながる、より効果的な配置や活用について検討を行います。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き小中学校全校に1名ずつ配置して行く方向性には変わりはありませんが、各校の状況や個々の児童・生徒の困り感に応じた指導を行うための配置のあり方については、今後も検討を重ねていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00727)

事務事業名称	いじめ対策の充実			款	07	項	01	目	03	事業	020	整理番号	494
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	492		
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標	05	施策	26	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住又は在学の小・中学校の児童・生徒及びその家族	根拠法令等	(1) いじめ防止対策推進法 (2) 杉並区いじめ防止対策推進基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区立小・中学校の児童・生徒が、電話やインターネット上の相談窓口の設置や学校・校種を超えて協働する取組を通じ、いじめについての悩みや不安を打ち明けることができるようにするとともに、社会全体の人権や生命に対する意識を高め、いじめを進んで解決できるようにする。	活動指標	指標名 (1) ネット相談件数 指標説明 ネット相談を受付した件数 指標名 (2) すぎなみ小・中学生未来サミットでの成果の還元取組率 指標説明 すぎなみ小・中学生未来サミットで議論した成果を、小・中連携校での取組に還元した割合
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「すぎなみいじめ電話レスキュー」「すぎなみネットトラブル解決支援システム」による相談等を通じていじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育S A Tを核として関係機関等と連携・協働しながら各学校のいじめ解決に向けた対応を支援する。「すぎなみ小・中学生未来サミット」では、児童・生徒がいじめ防止への取組を含む明るい学校づくりを目指し、小中連携校を中心に自校の課題に主体的に取り組むことを通じて子どもたち自身に「いじめはしない、させない、許さない」意識を高める。	成果指標	指標名 (1) いじめ解消率 指標説明 いじめ解消件数 ÷ 認知件数 速報値 指標名 (2) いじめの解決に向けた主体的な態度に対する肯定率 (小3年生 ~ 中3年生) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	115	120	35	120	10	120	8.3	94.6
活動指標 (2)	2 %	50	100	100	100	0	100	0.0	
成果指標 (1)	3 %	94.3	95	90.6	95	90.8	95	95.6	
成果指標 (2)	4 %	61.2	65	60.0	65	0.0	65	0.0	
事業費	5 千円	18,861	19,891	17,449	4,993	4,724	1,364	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	4,495	5,083	4,733	4,558	4,448	132		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.70	0.70	0.70	0.50	0.60		
	上記以外の職員	9 人	4.42	4.42	2.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,898	5,898	6,103	4,252	5,102		
	上記以外の職員	11 千円	13,653	13,653	6,160	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	38,412	39,442	29,712	14,176	12,604	10,094		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	334,017	328,683	848,914	118,133	1,260,400	84,117		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	38,412	39,442	29,712	14,176	12,604	10,094		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 494

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」の事務処理委託			4,396
	電話やネット上の相談窓口の周知カード印刷	34,000	枚	222
	いじめ電話レスキュー携帯電話通信料の支出			52
	「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」用P Cの賃貸借			52
	その他（会計年度任用職員特別旅費）			2
事業実績	<p>いじめ電話レスキューでは14件、ネットでトラブル解決支援システムでは10件の新規相談を受け、いじめの早期発見に努めましたが、国や東京都による同様の施策の浸透の影響等により、受付件数は低下したと考えられます。また、教育S A Tを中心とした支援体制により的確な対応を図りました。「すぎなみ小・中学生未来サミット」は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、中止としました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成19年4月に、いじめ、不登校等の課題に対して学校を支援する教育S A Tを新設し、平成25年6月にいじめ電話レスキュー、平成27年6月にすぎなみネットでトラブル解決支援システムを開設しました。また、生徒会サミットを小中連携校で行う小・中学生未来サミットに発展させました。</p> <p>いじめ防止対策推進法に基づき、平成26年度に「学校いじめ防止対策推進基本方針」、平成27年度に「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」を策定しました。平成29年度には「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」及び「いじめ対応マニュアル」を改定するとともに、重大事態への対応を図るため「杉並区いじめ問題対策委員会」を新設しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和元年度からは、再構築された教育相談体制により教育S A Tと教育相談の業務を一体的に展開し、情報の共有化、支援の連携を図ることで迅速かつ的確な学校支援と教育相談体制として組織的な課題解決を目指していきます。</p> <p>また、すぎなみ小・中学生未来サミットは、区全体に取組が広がったこと、各校の実態に適した形での実践を目指し、各校の自主性を最大限活かした取組を進めていく方法で展開することとしています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>情報の共有化や支援の連携を充実させてきましたが、いじめ電話レスキューやすぎなみネットでトラブル解決支援システムでの新規相談の件数は大幅に減少しています。</p> <p>この相談件数といじめの件数との因果関係に関しては、引き続き検証していきますが、重大案件となるような相談はなかったため、さらに外部機関等を含めた支援の連携を充実させていきます。</p>
評価と課題	<p>いじめの未然防止、早期発見、早期対応を行うため、初期対応・組織的対応の重要性について、若手教員研修や生活指導主任会で周知し、学校の対応力の向上を図りましたが、コロナ禍の影響により管理職への周知は、資料等の配布のみとなりました。一方で、教育S A Tと教育相談事業の一体的運営により、学校支援体制の強化を図ったことで、いじめの重大案件に至るケースは発生しませんでした。今後は、「いじめ防止対策推進基本方針」の改定を通じて、学校の対応力をさらに向上させていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>再構築した教育相談体制下で、情報の共有化や支援の連携を充実させるほか、保護者からの相談は教育相談担当へと窓口を一本化し、教育S A Tは学校からの相談と明確にすることで迅速かつ的確な課題解決を行える体制として発展させていきます。</p> <p>また、杉並区いじめ問題対策委員会で意見をいただいた「いじめ防止対策推進基本方針」の改定及びいじめへの対応の流れを再整理するなどの改善に努めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00497)

事務事業名称	小学校障害児就学奨励			款	07	項	02	目	02	事業	002	整理番号	504	
現担当課名	学務課	係名	就学奨励担当	連絡先電話番号	1625			昨年度整理番号	504					
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和31年度													
令和 2年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般									

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国公立小学校における特別支援学級又は済美養護学校に就学する児童の保護者	根拠法令等	(1) 杉並区就学奨励費支給要綱 (2) 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援学級に就学 (通級を含む) する児童の保護者に対し、その就学に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	固定学級認定者数 通級指導学級通級費受給者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立小学校における特別支援学級及び済美養護学校に就学する児童の保護者に対して、就学に伴う必要な費用 (学用品、給食費、通学費) を所得等の状況に応じて支給する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	固定学級就学奨励費支給額 通級指導学級通級費支給額

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	94	105	113	122	129	128	105.7	79.7	
活動指標 (2)	2 人	109	104	115	98	93	91	94.9		
成果指標 (1)	3 千円	1,586	1,745	2,021	2,194	1,708	2,248	77.8		
成果指標 (2)	4 千円	524	581	438	512	348	420	68.0		
事業費	5 千円	2,194	2,555	2,554	2,806	2,236	2,771	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う移動教室の中止等により、支給実績がなかった費目があるため、予算執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	81	92	92	96	95	96			
職員数	8 人	0.11	0.11	0.11	0.17	0.15	0.20			
上記以外の職員	9 人	0.25	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	927	927	959	1,482	1,275	1,701			
上記以外の職員	11 千円	772	927	924	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,893	4,409	4,437	4,288	3,511	4,472			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	41,415	41,990	39,265	35,148	27,217	34,938			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	1,035	1,131	943	1,318	1,021			1,302
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,035	1,131	943	1,318	1,021	1,302		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,858	3,278	3,494	2,970	2,490	3,170			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 504

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	給食費の支給		49	人	1,089
	通級学級通級費の支給		93	人	348
	通学費の支給		12	人	294
	入学準備金の支給		6	人	153
	その他（学用品費、印刷代など事務費）			352	
事業実績	<p>令和元年度と比べ固定学級認定者が113人から129人に増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により移動教室費や交流学習交通費等の支給実績がなかったことにより、事業費が2,554千円から2,236千円へ約12%減となりました。</p>				

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>固定学級認定者数及び通級指導学級通級費受給者数の合計は、平成28年度289人、平成29年度225人、平成30年度203人、令和元年度は228人、令和2年度222人でした。</p> <p>平成28年度から学校生活管理指導表作成費について、済美養護学校の児童も対象としました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の変化により、就学奨励費についても認定者が増加することが予想されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>固定級の認定者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、移動教室費及び交流学習交通費等の支給実績がなかったことにより、支給額は減少しました。</p>
評価と課題	<p>特別支援学級（固定級及び通級）や済美養護学校に在学する児童の保護者の所得状況に応じて、学用品費の一部や通学費などの経費を支給することにより、経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興に寄与しています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>対象となる保護者への支援を、継続して行っていきます。認定者数については、新型コロナウイルス感染症による景気等への影響が予想されるため、令和3年度の認定状況を踏まえて、計画していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00511)

事務事業名称	中学校障害児就学奨励			款	07	項	03	目	02	事業	002	整理番号	516
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	518		
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和31年度												
令和 2年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国公立中学校における特別支援学級に就学する生徒の保護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援学級に就学 (通級を含む) する生徒の保護者に対し、その就学に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	固定学級認定者数 通級指導学級通級費受給者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校における特別支援学級及び済美養護学校に就学する生徒の保護者に対して、就学に伴う必要な費用 (学用品、給食費、通学費) を所得等の状況に応じて支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	固定学級就学奨励費支給額 通級指導学級通級費支給額

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	68	57	62	48	55	54	114.6	84.3	
活動指標 (2)	2 人	40	4	6	7	2	6	28.6		
成果指標 (1)	3 千円	1,715	2,414	1,764	2,326	1,980	3,186	85.1		
成果指標 (2)	4 千円	406	35	42	62	10	52	16.1		
事業費	5 千円	2,143	2,470	1,825	2,407	2,029	3,259	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う移動教室の中止等により、支給実績がなかった費目があるため、予算執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	18	16	16	14	14	16			
職員数	8 人	0.11	0.11	0.11	0.17	0.15	0.20			
上記以外の職員	9 人	0.25	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	927	927	959	1,482	1,275	1,701			
上記以外の職員	11 千円	772	927	924	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,842	4,324	3,708	3,889	3,304	4,960			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	56,500	75,860	59,806	81,021	60,073	91,852			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	934	1,223	1,020	1,070	980			1,610
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	934	1,223	1,020	1,070	980	1,610		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	2,908	3,101	2,688	2,819	2,324	3,350			
受益者負担比率 ((14)÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 516

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	給食費の支給		26	人	739
	通学費の支給		17	人	623
	学用品費の支給		26	人	319
	入学準備金の支給		7	人	203
	その他（修学旅行費の支給、印刷代など事務費）			145	

事業実績

令和元年度に比べ、固定学級認定者が62人から55人に、通級指導学級通級費受給者が6人から2人に減少しましたが、事業費は11%増となりました。これは、一人当たりの単価が高い給食費等の受給者が増加したためです。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	固定学級認定者数及び通級指導学級通級費受給者数の実績は、平成28年度96人、平成29年度101人、平成30年度108人、令和元年度68人、令和2年度57人でした。令和元年度から情緒障害等通級指導学級が特別支援教室として全校設置となり、通級指導学級通級費受給者数は難聴学級のみになったため、減少しています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の変化によって、就学奨励費についても認定者が増加することが予想されます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	固定学級認定者数の実績は計画より増加し、通級指導学級通級費受給者数の実績は計画より減少しました。令和2年度は支給単価の高い給食費や学用品費の認定者数が増加したため、事業費は令和元年度実績より増加しました。
評価と課題	特別支援学級（固定級及び通級）及び済美養護学校に在学する児童の保護者の所得状況に応じて、学用品費の一部や通学費などの経費を支給することにより、経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興に寄与しています。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	対象となる保護者への支援を、継続して行っていきます。認定者数については、新型コロナウイルス感染症による景気等への影響が予想されるため、令和3年度の認定状況を踏まえて、検討していきます。	